

NUMOとしての対話活動の取り組み状況と 今後の方向性

2015年11月25日
原子力発電環境整備機構(NUMO)

基本方針改定後の対話活動の概況

- 国による基本方針の改定後、まず5～6月にかけて、全国シンポジウムを国と共催し、「地層処分事業の概要」について説明。
参加者からは地層処分の安全性に対して高い関心が寄せられたため、10月には再び全国シンポジウムを国と共催し、「地層処分の安全性を確保するための考え方や手順」について説明。
- こうしたシンポジウムのほか、NUMOとして独自に、地域に根差した活動を行っている各地の団体との関係を構築するため、全国各地で説明会・意見交換会等のきめ細かい地域対応を実施。
8月には、地層処分事業に関する地域団体等の自主的な学習を支援する仕組みを拡充。
- また、若年層の関心を喚起するため、特に夏休みを利用して、親子が参加する様々な体験型のイベントを実施。
- なお、地層処分について情報発信していくため、関係機関と連携したポータルサイトをインターネット上に設けるほか、メルマガやSNSも活用。今後も適時適切な情報発信を続けてまいります。

きめ細かい地域対応による継続的な対話の促進

○目的・概要

- ・シンポジウムを開催することなどにより全国レベルでの理解促進を図るほか、全国のきめ細かい地域単位で小規模な対話活動を行うとともに、支援メニューを準備することにより、地域における関心の喚起や継続的な対話を促進する。

○取組の状況及び評価

- ・地域に根差した活動を行っている団体にお声がけし、地層処分事業の概要等について、NUMO職員による説明会・意見交換会等を開催。各地域にネットワークを持つ電気事業者の協力を得ながら実施。
 - 基本方針改定以降、100を超える説明会等が実現(予定含む)し、継続して意見交換等を行う関係を全国各地に構築し始めたところ。
 - 説明会・意見交換会等を開催して頂いた団体(地域の経済団体等)の多くは、地層処分事業に関する説明を聴く機会が初めてであり、NUMOからの基本的な説明が中心となるケースが多い。
- ・また、既に関心をお持ちの団体が地層処分事業に関する理解を深めるための自主的な学習を支援するため、「学習の機会提供事業」を、外部組織に運営を委託する形で実施。対象団体数を今年度から50団体拡充。
 - 本年8月以降、既に予定の50の活動を支援見込み。関心層の拡がり期待できる。
 - 応募頂いた団体は、教育関係や女性の団体も含めて幅広い。

○今後の取組方針

- ・人材育成・確保に向けた計画の下で体制を整えつつ、きめ細かい地域単位での説明会・意見交換会等を実施し、継続して意見交換等を行う関係をより多くの団体と構築していく。このため、電気事業者との協力関係を強化していく。
- ・そのためにも、参加者の関心が高い「地層処分の安全性」に関する説明コンテンツを充実させるとともに、自分事として考えて頂けるよう、地域共生の主な方策や、文献調査期間以降の設置が想定される「対話の場」の具体的な設置・運営の在り方、「社会・経済影響調査」の具体的な内容・進め方を速やかに検討・準備し、提示する。
- ・「学習の機会提供事業」については、いつでも応募可能となるよう支援枠の拡大を検討するとともに、複数年度にかけて継続的な支援ができるよう新たなスキームの構築を検討する。

若年層・女性層との対話の促進

○目的・概要

- ・地層処分事業について長期に亘り、幅広い層に理解を得ていくためには、若年層・女性層は、対話を行っていくべき重要な対象。オーソドックスなシンポジウムのみならず、手段を工夫することにより、若年層・女性層との対話を促進する。

○取組の状況及び評価

- ・学校の授業で地層処分の問題を扱って頂けるよう、教職員など教育関係者との関係を構築し、お声がけや教材作成の支援等を実施。2012年度から「教育ワークショップ事業」として継続実施。昨年度は10ヶ所でワークショップを開催し、延べ239名の教育関係者が参加。
 - NUMO職員が参加するなどし、学校の授業等で32回扱って頂いたところ。授業では、自分事として捉え、問題解決に向けて積極的に意見交換する様子が多く見られた。
 - 今後は、教育関係者のネットワークを強化し、質のみならず量的な拡大も追求すべき。
- ・若年層には、地層処分に関する模型や実験に触れたり、地下研究所を見学したりする体験型の取組を重視。
 - 地層処分模型展示車の巡回や、地下研究所の見学会等を実施。
 - 若年層が集まる科学館等を中心に巡回したため、来場者は大幅に増加。ただし、地下研究所の見学も含め、こうした体験を、まだ体験していない多くの若年層に伝えていくことが課題。

○今後の取組方針

- ・学校の授業で扱って頂く機会の大幅な拡大に向け、今年度中に基本的な教材や指導案を開発するとともに、既に授業で扱った経験も含め、教育関係者同士のネットワークでの共有を図る。
- ・引き続き、地層処分模型展示車の巡回等を行いつつ、メディアや今後の対話活動等を通じ、体験者の声をリアルに伝えていく。
- ・これまで、女性層との対話について特化してこなかったが、今後は、対話活動に携わる女性職員を強化・活用するとともに、全国各地の女性団体との関係を構築し、説明会・意見交換会等の開催を働きかけ、実施していく。

【参考①】 NUMO職員による説明会・意見交換会等の実施状況

【周知】

- ・ 9月11日～NUMOホームページに申込専用サイトを新設し、NUMO職員による説明会・意見交換会の開催を希望する団体を、全国から広く募集。
- ・ 希望に応じてNUMO職員が訪問し説明会・意見交換会を開催する旨のPRチラシを作成し、NUMOの各種イベントや訪問先で配布。
- ・ 各地域にネットワークを持つ電気事業者の協力を得ながら、経済団体、大学等教育機関等に周知し、開催を働きかけ。

【実施状況】

- ・ 先方からの要望テーマに応じて、NUMO職員が訪問し説明。
- ・ 11月16日現在、109の団体に対し説明会等が実現（うち、予定は33）。
- ・ 内訳としては、経済団体や技術系の団体が大部分（約8割）。一部、女性団体やNPO等との意見交換会も実現。
- ・ 処分事業の必要性については賛同が得られる場面が多かったが、「福島原発事故以降、放射線への怖さがある」「海外と比べて地震が多い日本で地層処分が可能なのか」といった、安全性への懸念が依然として示された。

【参考②】 学習の機会提供事業の実施状況

1. 募集
 - (1) 募集期間および募集团体数: 年度を通じて50団体を募集(従来の9団体に加え新制度を拡充)(2015/8/12から募集開始)
 - (2) 募集方法:
 - ・ホームページ、SNS、メルマガ等による情報提供
 - ・自治体・経済団体へのリーフレット配布
 - ・シンポジウム、説明会等でのPR など
2. 選定方法
 - (1) 応募の受付や支援先の選定等は、事業の委託先である(一財)日本原子力文化財団が実施(NUMOは直接関与せず)
 - (2) 下記の選定基準により、応募受付の都度選定
 - ・地層処分事業への理解を深めようとする活動であること
 - ・営利を目的とした活動ではないこと
 - ・実施報告書を期限内に提出できること
 - ・1団体あたりの参加人数は5名以上であること
3. 支援内容
 - (1) 活動期間: 活動開始～2016年2月(2016年3月以降も次年度事業にて継続実施)
 - (2) 支援額: 1回の応募につき、1団体100万円(税込)を上限とする
 - (3) 実施内容: 下記のメニューより選択
 - A. 勉強会、講演会 (NUMOから講師派遣、大学・研究機関から専門家招聘)
 - B. 地層処分関連施設の見学 (幌延・瑞浪など研究施設、六ヶ所・東海村サイクル施設)
 - C. 地層処分を契機とした地域振興検討 (まちづくりビジョン調査、地域プランナー勉強会)
 - D. 地域での情報共有ツールの作成、配布(パンフレット、チラシ、DVD)
 - E. 地域での意見交換会 (NUMOとの意見交換会、ファシリテーターの招聘)
4. 実施状況
 - (1) 50の活動を支援(支援枠の拡大を検討中)
 - (2) 経済団体、教育関係団体、女性団体など幅広い層を支援
 - (3) 主な支援メニューは、上記AとB
 - (4) 基本的な知識を持つ団体も多く、「原発立地地域の経験をもっと共有して欲しい」「安全性についてもっと説明して欲しい」などの意見が出ている。

NUMOは、文献調査期間以降、地域の長期ビジョンに基づき、地域の持続的发展と処分事業を両立させる方策を検討し、地域のみなさまとともに着実に実現できるよう取り組みます。

【まちづくりプランの検討】

- 「まちづくり」に関する自由な意見交換の場を設置
- 地域のニーズに応じた専門家、専門機関を招聘
- プラン策定費用の支援

【地域共生活動の例】

- 地域の特産品の販売支援
- 地域との交流イベント開催
- 次世代層への教育、文化、スポーツ支援
- 国際会議等の開催
- 関連技術者の技能向上

文献調査などの調査段階では、地層処分事業の展開に伴う地域経済・社会への影響についてあらかじめ検討します。

【経済的影響】

直接影響: 地元雇用、資機材の購入、サービス業務の発注

間接影響: 道路拡張・港湾改修・情報通信システム向上などの地域インフラ整備
関連企業の誘致、観光産業への影響、不動産価値の変動、
風評による物販被害・ブランド力低下

【生活圏への影響】

建設工事・トラック輸送時の騒音・粉塵、輸送時の交通遮断、景観への影響

【自然環境への影響】

敷地の造成、建設・操業時の排水

※NUMOは、地層処分事業の展開が地域のニーズに適うよう努めます。

○地域の関係者(事業者、行政、マスコミなど)によるコミュニケーションの場をあらかじめ設置し、雇用や経済などへのプラスの影響ができるだけ大きくなるように努めるとともに、マイナス影響(風評被害等)を予防する措置を検討、実施します。

○マイナス影響が発生した場合は、事業者は速やかに関係者と協議のうえ、対策を講じます。

【参考⑤】 対話の場

※第20回会合(2015年5月)資料から抜粋

地域と事業の共生の実現のため、NUMOは地域のみなさまと相互に意見を交換し、自由に話し合うことができる場を設けます。

学習の機会の提供

パンフレット、ホームページ、SNS、説明会、講演会、ワークショップ、フォーラム、シンポジウム、施設見学

○広く多くの方に情報提供

- ・NUMOの説明会、勉強会
- ・「勉強会支援事業」委託

○地域共生についてご説明

- ・NUMOの地域共生の考え方
- ・地層処分事業の概要と経済・社会的影響

学習の機会の継続・拡がり

地域の様々な方々が参加する勉強会
(状況に応じて、オブザーバーとして行政、NUMOも参加)
地域の方とNUMOとの意見交換会
自治体(行政、議会)による検討会
周辺自治体も参加する勉強会

○学習の機会を継続的に支援し、参加者の拡がりを期待

- ・様々な立場の方々とNUMOの地域共生について意見交換
- ・地域振興先進地の見学

「対話の場」(文献調査)

自治体が主体的に関与する「対話の場」で 地域の様々な立場を代表する方々が意見交換
地元紙などを活用した情報提供

○NUMOとして「対話の場」を支援

- ・関心事項の情報共有
(調査の進捗、施設設置案、輸送ルート案、生活・環境への影響、経済的影響、など)
- ・社会・経済影響調査をNUMOが実施し、報告
- ・まちづくりに関する意見交換
(専門家招聘などNUMOが支援)

(第三者機関による「勉強会支援事業」の拡充)

NPO団体等の募集を
9団体から50団体へ増枠
年1回募集から通年募集へ

安定した支援のため、委託先(第三者機関)と複数年の契約を締結
関心を持っていたいたみなさまを継続的にサポート

【参考⑥】 若年層との対話活動の実施状況

■出前授業(地層処分アカデミー)

- ・今年度は、10月までに、5箇所まで延べ300名程度の教育関係者(理科教育の中で地層処分問題を取り上げようと研究している先生方)や学生の参加を得て実施。
- ・諸外国の状況を含め、地層処分に関する最新情報を中心に、NUMO職員が説明。「処分問題を通して考える力を養いたい」「社会問題を考えていく教育が重要」などの意見があった。



■教育関係者を対象とした施設見学会(幌延、瑞浪) (※第22回ワーキンググループで報告済)

- ・日本原子力研究開発機構 幌延深地層研究センター(8/25, 26) (参加者)8名
 - ・日本原子力研究開発機構 瑞浪超深地層研究所 (8/31) (参加者)9名
- 参加した先生方からは「改めて地層処分問題を次世代に伝えたい」「地層処分の技術的信頼性について正しく理解することが重要」等の感想があった。



■全国の科学館等でのファミリー向けイベント開催(セミナーや地層処分模型展示車の巡回展示)

- ・7～8月の8箇所(14日間)で1,809名の参加者。(※第22回ワーキンググループで報告済)
- ・9～10月は下記の施設で地層処分模型展示車の巡回展示を実施。

- | | |
|-------------------------|-------------------------------------|
| 1. イオンモール札幌平岡(9/5, 6) | 6. エミフルMASAKI(9/26, 27) |
| 2. 富山イオンタウン上飯野(9/12,13) | 7. 福井原子力センター「あっとほうむ」(10/10, 11, 12) |
| 3. 岡山県総合学習センター(9/19,20) | 8. 東京タワー(10/17, 18) |
| 4. あすたむらんど徳島(9/22) | 9. 山口市維新百年記念公園(10/24) |
| 5. 阿南市科学センター(9/23) | 10. 下関あるかぽーと はい！からっと横丁(10/31, 11/1) |

- ・10箇所(18日間)で2,857名の参加者。1日当たりの参加者数が昨年比で大幅に増加。
- ・ベントナイト実験等の体験イベントを通じ、地層処分への関心喚起が図られた。



■深地層研究所親子見学会(親子サマーツアー) (※第22回ワーキンググループで報告済)

- ・日本原子力研究開発機構 瑞浪超深地層研究所 (8/4, 20) (参加者)40名
- 夏休みの自由研究などの材料に、親子で地下300mの研究施設を見学することで、この問題を考える機会となり、参加した保護者からは、大変満足(30%)、ある程度満足(65%)、子供からは、すごく興味を持った(70%)、やや興味を持った(30%)、と評価をいただいた。



【参考⑦】 教育ワークショップ事業の実施状況

○目的

- ・「高レベル放射性廃棄物の処分問題」を学校の授業で扱っていただくため、教育関係者による活動を支援するもの。

○昨年度までの実施状況

- ・2012年度から、高レベル放射性廃棄物の処分問題を授業で扱うことの可能性について、一部の教育関係者から意見を聴く形で事業を開始。
- ・昨年度は、教育関係者が集い、教材や指導要領を作成するとともに、実践した授業に関する情報を共有する研究会活動を支援。全国10ヶ所で延べ239名の教育関係者の参加を得た。
- ・各地で作成された教材や指導要領は、専用のホームページで共有しているところ。

○今年度の取組

- ・引き続き、全国各地の研究会活動を支援し、教育関係者のネットワークの拡大を図る。
- ・また、これまでの教材作成や授業の実践等に係る知見の蓄積を踏まえ、処分問題を初めて授業で扱おうとする教職員の方々向けに、基本的な教材や指導案を、NUMOとして作成する。
- ・さらに、作成した教材・指導案や、各地の研究会活動の成果について、より多くの教育関係者で共有を図るため、「全国研修会」を開催する。その様子をホームページや教育専門媒体等を活用して、更なる情報共有・普及を図る。